

# 日本の財政危機は 幻想

2024年4月1日 岩原宏志

## ■序章 はじめに

日本は国債残高が1200兆円となり、財政危機と言われて来ました。その為、政府は財政状況が厳しいとして、国民は消費税の増税を始めとする様々な負担の増加を強いられて来ました。また、国債は「将来世代が税金で返済するもの」とされ、その金額の大きさを前に、多くの人が国の将来を悲観して来ました。しかし近年、日本の財政危機は「誤解だった」という認識が広がりました。そして、私も同じ結論に至りました。それどころか、そうした誤解が、日本の「失われた30年」の原因であるとさえ考える様になりました。皆さん、日本の財政危機は実体の無い「幻想」です。何故そんな事が言えるのか、また、何故そんな誤解が広がったのか、その仕組みを本稿で解き明かしたいと思います。

## ■第1章 「個人の借金」に例えられる日本国債

### 国債発行の「よくあるイメージ」と「実際の姿」

はじめに、国債とは何なのか、簡単な例を使って考えます。政府役の「私」が、「友人」に「お金を貸して欲しい」とお願いする様子を想像して下さい。国債発行の「よくあるイメージ」と「実際の姿」を比べて見て下さい。単純化した例ですが、国債について「今までのイメージとは違っていたかも…」と思って頂けるのではと思います。

#### <国債発行のよくあるイメージ>

「10万円貸して」、「また10万円貸して」、「また10万円…」

まず、これまでの日本における国債発行についての一般的なイメージはこうです。1年目、私は友人に「10万円貸して」と言って、10万円を借りました。でも、その10万円は使ってしまいました。2年目に、再び私は10万円を借りました。またこの10万円も使ってしまいました。3年目にも、また私は10万円を借りました。借金の残高は30万円です。そしてこれを10年まで繰り返し、借金は100万円になりました。更にこれを30年まで繰り返し、とうとう借金は300万円です。私は返せるのでしょうか？また、私はいつまで借金を続ける事が出来るのでしょうか？それとも、もう私は破産（破綻）しているのでしょうか？

## <国債発行の実際の姿>

「10万円払うから10万円貸して」、「また10万円払うから10万円貸して」、…

次に、国債発行の実際の姿はこうです。1年目に、私は友人に「後で10万円払うから10万円貸して」と言って、10万円を借りました。その10万円は、約束通り友人に支払いました。その分の仕事（政府の仕事）をしてもらったからです。2年目に、再び私は10万円を借りました。同じ様に「10万円を払う」約束をしています。この10万円もまた友人に支払いました。3年目も同じ事をしました。これを10年まで繰り返し、また30年まで繰り返しました。借金は300万円です。でも、友人はちっとも困っていません。「手元のお金」が減っていないからです。貸しても、お金は（仕事を通して）戻って来ているのです。さて、私は友人に「これ以上は貸せない」と言われる時は来るのでしょうか？また、私は破産（破綻）しているのでしょうか？

さて、いかがだったでしょうか？これまでの国債のイメージとは、随分違ったのではないのでしょうか？更に「実際の姿」の例では、友人の手元には300万円分の借用証書（国債）が溜まっています。国債は、私達個人にとっては政府保証の金融資産です。これにはどういう意味があるのでしょうか？これも、これまでの国債のイメージを覆すものです。この点も含めて見て行きましょう。

## 「借りている」という厄介な感覚

国債は、政府が税収以上の支出をする際に発行するものです。政府は国債を誰かに買ってもらい、そこで得たお金を元に支出します。これを見る限り、確かに政府は「誰かにお金を借りて」います。しかし、この「借りている」という理解の仕方、あるいは感覚が、実は大問題なのです。なぜなら、国債を「借りている」という言葉で理解する時、どうしても私達は「個人にとっての借金」を想像してしまいがちだからです。そして、そうした感覚こそが「国債発行で何が起きているのか」を正しく理解する事を妨げてしまうのです。もしかしたら、この感覚こそが「国債への誤解」を引き起こす根源かも知れません。この厄介な「借りている」という感覚について考えて行きます。

## 不安をもたらす「個人の借金」

一般に「誰かにお金を借りている」という状況は、私達に幾らかの不安をもたらします。「借りている」という状況は、言い換えれば「貸してもらっている」という状況であり、場合によっては「相手は貸したくないと思っているのに、何とかお願いして貸してもらっている」という状況かも知れません。もちろん、それに見合う十分な稼ぎがあれば話は別です。社会において無理のない「借金」は、経済を動かす大切な仕組みでもあります。しかし、いつになっても所得は伸びず、新たな借金が積み重なり、その総額が際限なく増え続けているとしたらどうでしょう？

## 「個人の借金」に例えられる日本国債

皆さんもご存じの通り、残高1200兆円を超える日本国債を巡る状況は、この様な「借金」に例えられる事があります。「日本は借金漬けで財政危機」、「将来世代への負担の先送り」などと、聞いた事があるのではないのでしょうか？しかし、ここで考えて頂きたい事があります。それは、実はこうした借金のイメージは「個人に

としての借金」のイメージだったのではないか、という事です。ここで言う「個人」は、経済主体の分類の中では「家計や企業」に相当します。「家計や企業」は、本稿では「国民」と同じ様な意味で用いています。「家計や企業」にとって借金は、当然ながら「稼いで返済するもの」です。一方、国債の場合はどうでしょう？国債は「国の借金」などと言われる事もありますが、外国からの借金では無いので、正しくは「政府の借金」または「政府の負債」です。「政府でも個人でも、借金には違いない」と思われるのでしょうか？しかし、「個人の借金」と「政府の借金」は全く違うというのが本稿の結論です。どう違うのか、見て行きましょう。

## ■第2章 お金を貸してもお金が減らない!?

### 政府がお金を借りる時、そのお金はどこから来るのか？

まず考えたいのは、政府がお金を借りる時「そのお金はどこから来るのか」という問題です。最も身近な例として、皆さんが「誰か知り合いからお金を借りる」様子を想像して下さい。この借金によって、そのお金は「誰か」の手元から皆さんの手元へと移りました。これを全体で見れば、お金は「動いた」だけで、その量は増えたり減ったりはしていません。これは当たり前の事のように思えるはずです。しかし、これだけで既に、この事をそのまま国債に当てはめる事は出来ません。

### 世の中を「政府」と「民間」に分けて考える

これを理解する為に、まずは世の中を大きく「政府」と「民間」の2つに分けて考えます。この場合、「政府」は「民間」からお金を借りる事になります。「民間」には家計や企業、銀行などがありますが、まずはまとめて「民間」と考えます。すると、政府は「民間」からお金を借りる事になります。これは、ひとまずは実際にその通りになっています。しかし、問題は次です。政府はその借りたお金をどうするかというと、どこかに持って行ってしまふ訳ではありません。「民間」に払うのです。政府は予算を組んで事業を発注し、受注した企業に支払います。つまり、お金は「民間」に戻るのです。

### 気付きにくい民間の「お金の量」の変化

ここまでのプロセスを通して、民間の「お金の量」はどう変化したのでしょうか？「国債発行を続けると、いつか国債が買い支えられなくなる」と言う人もいる様に、「政府にお金を貸した」のだから「減った」のでしょうか？それとも、「国債を発行するとインフレになる」などと言われる様に、お金は民間に支出されたのだから「増えた」のでしょうか？あるいは、民間が「政府に払ったお金」が民間に「戻って来た」だけなので、「変わらない」のでしょうか？

### 「民間」はお金を貸してもお金が減らない

この答えは少しずつ見て行きますが、既に見た様に、お金は「政府に払った後に民間に戻っている」事は確かです。少なくとも、民間のお金が「減る」という事は起きていない様です。国債を発行しても貸し手である

「民間」のお金が減らない。これだけでも「日常の感覚とは違う」という感じがして来ないでしょうか？しかし、まだ問題の真相は見えて来ません。「民間全体で見ればお金は減っていないくとも、誰かはお金を貸している訳だし、やっぱり借金ばかりが増えているじゃないか」と思われるかも知れません。実は、この先を理解するには「銀行」の役割を見る必要があります。いよいよ核心に迫って行きます。

## ■第3章 借金でお金が増える～銀行の役割～

### 政府からまず国債を買うのは銀行

先ほどは家計や企業、銀行をまとめて「民間」としましたが、それを「家計や企業」と「銀行」とに分けて考えます。すると「家計や企業」はお金を預ける側で、「銀行」はお金を預かる側となります。投資家などは「家計や企業」に含まれます。すると銀行の手元にあるお金は、(一部は銀行自身のお金ですが)ほとんどが「家計や企業」から預かっているお金です。

さて、政府が国債を発行すると、まずは銀行がこれを買います。銀行はお金を払い国債を受け取ります。銀行の手元では「預かっているお金」の一部が「国債」に置き換わりました。銀行にとっては、これは「家計や企業」から預かっているお金の一部を「国債で運用した」という事になります。一方で「民間」の中では、銀行以外の主体も国債を持っています。これらの主体は、銀行が政府から国債を買った後で、銀行を経由して国債を買います。銀行とそれ以外とは、国債を巡る立場が違ってきます。まずは、銀行が果たす役割について見て行きます。

### 銀行は国債を買っても「手元のお金」が減らない

政府が国債を発行すると銀行が買います。これを見ると、国債を買う事で、銀行の手元では確かにお金が減っています。ここでは銀行が「貸し手」で、政府が「借り手」です。さてここで、国債を買うと「貸し手」の手元のお金が減るのだから、国債を発行し続けると「いつかそれが足りなくなる」と思われるのでしょうか？しかしここで大事なのは、個々の銀行だけを見るのではなく、「銀行全体で見る」という事です。国債を買った銀行の手元では、確かに手元のお金が減りました。しかし、政府は国債と引き換えに受け取ったお金を支出するのでした。そのお金は、政府の仕事を受注した企業に支払われます。その企業の預金が増えるのです。企業はそのお金で、材料を買ったり給料を支払ったりして、結局はそのお金は経済全体に回って行きます。全体として見ると、「家計や企業」の預金が増えるのです。

銀行の手元では、国債を買う事で手元のお金が減りました。一方、預金者の預金が増える事で、銀行(全体)の手元のお金は、国債発行と同額分、必ず増えるのです。国債を発行し続けても(返済される国債もあるので、より正確には「国債残高が増え続けても」となります)、「貸し手」である銀行の手元のお金が減りません。この様に、「銀行が国債を買うお金が無くなる」という事が、仕組みの上で起きないのです。

## 政府がお金を借りると「家計や企業」の預金が増える

さて、国債発行が行われても、銀行全体で見ると「銀行の手元のお金が減らない」という事が分かりました。ところで、国債発行を経て「家計や企業」の預金はどうなったでしょう？「家計や企業」が銀行に預けたお金が銀行を經由して政府に支払われ、そのお金が予算として支出され「家計や企業」の元へと戻って来たのだから、「家計や企業」の預金の総額は「変わっていない」と思われるのでしょうか？しかしよく見ると、銀行が国債を買った時に、「家計や企業」の預金は減っていないのです。その上で、政府が予算を支出した時には「家計や企業」の預金が増えたのです。預金が減らずに（変わらずに）増えた。つまり国債発行をすると、「家計や企業」の預金が増えるのです。狐につままれた様な感じがするのでしょうか。国債発行というのは、「家計や企業」の預金を増やす施策だったのです。

## ■第4章 国債とは何なのか？～日銀を含めて考える～

### 第1節 重要なのは「銀行と日銀」だけ

#### 銀行の手元に残っている国債と、日銀の国債購入について

ここからが本題です。ここまでの経過で、銀行の手元には国債が残っています。銀行にとっては、これは増えた資産です。また、国債発行により「家計や企業」の預金は増えましたが、銀行の「手元のお金」は変わっていませんでした。整理すると、銀行にとっては、「手元のお金」は変わらずに、「国債という資産」と「預金と言う負債」が同額ずつ増えていました。これはどういう意味を持つのでしょうか？

2024年現在、国債残高の内、500兆円以上を日銀（日本銀行、日本の中央銀行）が保有しています。2013年以降の「大規模金融緩和」と呼ばれる日銀の政策で、日銀が銀行から大量の国債を買った結果です。その分、銀行など日銀以外の国債保有の割合は下がりました。この政策は景気を良くする事を目指すものでしたが、景気は良くなりませんでした。日銀による国債購入は「お金の供給」と言われます。銀行から国債を買う為に、日銀が銀行にお金を払う（実際には、銀行が日銀に持っている預金口座の数字を増やす）からです。これは本質的には何が行われたのでしょうか？これを理解するには日銀について知る必要があります。

#### 国債保有者を「銀行と日銀」、「その他の主体」に分けて考える

「国債保有者内訳」を見ると、銀行と日銀の他に保険会社、年金、海外、家計などがあります。様々な主体が出て来て難しそうと思われるかも知れません。しかし、実はここで重要なのは「銀行と日銀」だけです。ここで「銀行と日銀」以外を「その他の主体」と呼んでおきます。すると「銀行や日銀」が政府から国債を買った場合と、「その他の主体」が国債を買った場合を比較すると、それぞれが経済全体において果たす役割が違っている事が分かります。この違いを見て行きます。

## 「銀行や日銀」が政府から国債を買くと、国民のお金が増える

政府が国債を発行すると、まずこれを買うのは銀行です。ここまで見て来た様に、銀行が政府から国債を買くと国民の預金が増加します。ここが重要なポイントです。一方で、政府が発行した国債を日銀が買った場合はどうでしょう。現在は、日銀による政府からの国債の直接購入は「原則禁止」とされていますが、もちろん仕組みの上では可能です。この場合も、政府は国債で得たお金を支出しますから、銀行の場合と同じくやはり国民の預金が増加します。（ちなみに「お金の増加」が起きるのは、「銀行や日銀」が政府から国債を買った時のみです。その後の国債の売買ではお金は増減しません。）

## 「その他の主体」が国債を買っても、国民のお金が増えない

「その他の主体」が国債を買った場合はどうでしょう？「その他の主体」は（仕組みの上で）政府から直接国債を買うことは出来ません。銀行が政府から買った後で、民間の市場で国債を買う事になります。「その他の主体」が銀行から国債を買う際には銀行預金を用います。その預金は、当然ながら「既に社会に存在していたお金」です。よって「その他の主体」の国債購入は、単なる「既にあるお金と国債との交換」です。「その他の主体」の国債購入によって、国民の「お金の増加」は起きないのです。

## 国債問題を考える上で重要なのは「銀行と日銀」だけ

この様に、「銀行や日銀」の（政府からの）国債購入と、「その他の主体」の国債購入では、それぞれ経済全体において果たす役割が違ってきます。「その他の主体」の国債購入は、単なる「国債とお金の交換」であり、「銀行や日銀」による（政府からの）国債購入は、「国民のお金を増やす」という（一見不思議な）結果をもたらす行為です。この様な理由から、国債について考える上で重要なのは「銀行と日銀」だけとなります。ここまでは銀行までを見て来ましたから、ここからは日銀を加えて見て行きます。

## 第2節 日銀は金融政策で何をしたか？

### 日銀の政策の主なものが、「日銀と銀行」の間における国債の売買

日銀は、国債問題を考える上で特別な存在です。日銀は日本の中央銀行で、政府と各銀行だけが預金口座を持っています。政府と各銀行との間、あるいは銀行と銀行の間のお金のやり取りを仲介しています。私達が銀行に預金口座を持ち、銀行振込を用いるのと同様です。政府や各銀行の間の国債の売買でも、その代金の支払いには日銀の口座が使われます。日銀は、一般の民間企業のように利益を求める存在ではありません。利益が出れば、それは基本的に国庫に納付され予算として支出されます。また、政府が「財政政策」を担うのに対して、日銀は「金融政策」を担うとされます。どちらも景気の調節など、経済をうまく回すのが目的です。政府の「財政政策」は税金の集め方、予算の使い方、国債の発行などを巡る政策です。一方で日銀の「金融政策」は社会のお金の流れを調節する政策です。「金融政策」では、各銀行から「家計や企業」への貸出の促進または抑制を目指します。幾つかある「金融政策」の手法の中で、今日の主なものが「日銀と銀行」の間における国

債の売買です。

## 日銀の「大規模金融緩和」でも景気は良くなりません

2013年から、日銀の金融政策として「大規模金融緩和」と呼ばれる政策が行われました。この政策は日銀が銀行から国債を大量に買うもので、お金の流れを良くしようとするものでした。しかし、日銀が目標としたインフレ率2%（景気が良くなる事で物価が1年で2%上がる事）は達成されず、景気は良くなりませんでした。この政策は、日銀による銀行からの国債購入によって銀行の「手元資金」が増え、銀行から「家計や企業」への貸出における金利が下がり、貸出が増えて社会にお金が回る事で景気が良くなる、という筋書きを期待して行われたものでした。しかし、日銀が500兆円以上の国債を保有するに至っても、貸出は伸びず景気は良くなりませんでした。原因は、長年の不況で、そもそも「家計や企業」が積極的にお金を借りようという状況にはなかったからでしょう。一言で言えば、資金需要が小さかったのです。

## 日銀の国債購入は「資金供給」と言われるが？

日銀による銀行からの国債購入は、現在の主流な経済学では「お金の供給」「資金供給」などと言われます。日銀が銀行から国債を買う事で、確かに銀行の「手元のお金」は増えました。日銀や主流の経済学では、銀行の「手元のお金」を増やす事で、銀行貸出が増える事を期待したのです。また、日銀が「決意」を見せる事で、「（景気が上向いて）物価が上がる」という人々の期待に働きかける、という事も言われました。こうした政策を皆さんはどう思われたでしょうか？「日銀が銀行から国債を買い取る」事で、銀行の手元に「政府に貸していたお金」が戻って、そのお金を元に、銀行が「家計や企業」への貸出を増やせる様になる、と思われたでしょうか？しかし、ここには重大な問題があります。それは、銀行は「家計や企業」に対して、「手元資金を元手としてお金を貸している訳では無かった」という事です。

## 第3節 お金を生み出す銀行の「信用創造」

### 銀行は「手元資金」を貸している訳ではない

日銀が「お金を供給」と聞くと、日銀が銀行に「お金を供給」して、そのお金が銀行から「家計や企業」に流れ出す（貸し出される）かの様な印象を受けないでしょうか？しかし、もしその様に捉えたとしたら、それは誤解です。また、先に紹介した日銀の金融緩和によって、銀行が日銀に持つ預金は巨額になりましたが、それにも関わらず銀行貸出が増えなかった事を揶揄して、「預金がブタ積みになっている」といった批判もなされました。こうした表現は大手新聞などでも見られますが、これは、銀行の「手元のお金」が貸出に回されるという認識に基づいている様に読み取れます。しかし、これも誤解です。銀行が貸出において「手元のお金を貸している」というイメージは、恐らく、今でも広く信じられていると思います。しかし、これらは誤解なのです。もし、銀行が「手元のお金」を貸し出しているのなら、貸出によって銀行の「手元のお金」は減る筈です。しかし実際には、不思議に思われるかも知れませんが、銀行は貸出をしても「手元のお金」が減りません。銀行は日銀から「お金を供給」されたとしても、そのお金を元手として貸出をしている訳では無かったのです。

銀行が持つ、この一見不思議な貸出の仕組みが「信用創造」と呼ばれるものです。

## 預金を発行して貸出を行う、銀行の「信用創造」

信用創造については、主流の経済学では「銀行貸出の連鎖によってお金が増える」といった説明をしています。しかし、こうした説明では「いつどうやってお金が増えたのか」が明確ではありません。実はこれについては、シンプルで正確な理解の仕方があります。それは、銀行は貸出の際に「手元のお金を貸す」のでは無く、「預金を発行する事で貸していた」と言うものです。これは、銀行貸出の様子をバランスシート（企業会計などに使われる、資金の調達元とその使い道を表した表）の変化で見るとより明確になります。銀行のバランスシートでは、貸出をすると、負債側では銀行の負債として「銀行預金」が増え、資産側では銀行の資産として「貸出金」が計上されます。この時、資産側の「手元のお金」（現金または日銀への預金）は変化していません。銀行は、文字通り「手元のお金」を減らさずに貸出をしているのです。実際には、準備預金制度などの「人為的に作られた」仕組みがある為に、銀行は貸出の為に幾らかの「手元のお金」を必要とします。しかし信用創造という原理について言えば、銀行は元手無しに貸出を行う事が出来るのです。

## 第4節 国債発行とその購入こそ「お金の供給」

### 国債によって「国民のお金が増えた瞬間」が存在した

他にも問題があります。それは、日銀による国債購入は本当の意味で「お金の供給」と言えるのか、という問題です。まず当然ですが、そもそも日銀による国債購入は、銀行が貸出を増やす為に「銀行に働きかける」もので、「家計や企業」のお金を直接増やす政策ではありません。また、日銀は「お金を供給する」と言われますが、これは銀行が国債を持っていたからこそ可能だったものです。これは銀行にとっては、かつて国債を買う事で減ったお金が手元に戻って来ただけです。バランスシートで言えば、銀行は既に社会に存在している資産同士（国債と、日銀における預金）を交換しただけです。決して、負債側（「家計や企業」の預金）は変化していません。しかし、正にその国債が作用する事で「家計や企業のお金」が実際に増えた瞬間が、確かに存在したのです。それが、政府によって国債が発行された時です。

### 気付きにくい、本当の意味での「お金の供給」

実は、国債発行による「お金の供給」については、私達は既に本稿で見て来ました。そうです。政府が国債を発行すると「家計や企業」のお金が増えるのでした。これは、紛れもなく国民への「お金の供給」ではないでしょうか？またこれは、政府が発行した国債を銀行が買った場合でも、日銀が買った場合でも同じです。政府支出は全く同様に行われるからです。当然ながら、私たちの経済活動（物やサービスの売買）は、このお金を元に行われます。現在、政府が発行した国債は、民間の主体である銀行が買う事とされています。すると、お金は「民間から借りて民間に支出する」のだから、それは「移動した」だけで、お金の量は変わっていないかの様な気がします。しかし、よく見るとお金は増えていました。この「気付きにくさ」によって、私達は「国債発行によってお金が増えている」事について、十分に意識して来なかったのではないのでしょうか？



## 第5節 日銀はどうやって国債を買うのか

### 日銀は預金を発行するだけで、損得なく国債を買える

日銀は、金融緩和によって大量の国債を銀行から買いました。当然、日銀は国債を受け取る代わりに、各銀行に「お金を払った」訳ですが、日銀はどうやってそのお金を用意したのでしょうか？答えは、お金はどこから持って来た訳ではありません。日銀における各銀行の預金口座の残高の数字を増やしただけです。これは日銀自身が発行したお金です。日銀のバランスシートでは、資産側では国債が増えて、負債側では預金が増えています。預金は日銀にとって負債ですが、資産として（政府が価値を保証する金融資産である）国債がある為に、資産と負債がバランスする為、日銀のバランスシートは毀損しない（損をしない）のです。以上の事から、日銀は銀行から国債を買っても、日銀の「経営」としては何も問題がありません。会計検査院が「その債券は信用出来ない」と指摘する様な事も、起きようがありません。

## 第6節 国債は、日銀が保有しているのが「元の姿」

### 国債の「日銀保有」と「銀行保有」は、どちらが「元の姿」か？

ここまで、日銀による銀行からの国債購入について見て来ました。現在のルールでは、政府が国債を発行すると、まずこれを買うのは銀行とされています。その為、発行済みの国債については「銀行が持っているのが最初の状態」といった感覚があったように思います。しかし長期的に見れば、日銀の政策によって、日銀が銀行から国債を買う場合もありますし、逆に日銀が銀行に国債を売る場合も考えられます。それでは、国債は「日銀が持っている状態」と「銀行が持っている状態」とでは、どちらが「元の状態」または「元の姿」と言えるのでしょうか？この問いには、完全な答えがあるのかは分かりません。しかし、考えて頂きたいポイントがあります。それは、政府が国債を発行すると、それを誰が買っても（銀行でも日銀でも）「家計や企業」のお金が増えるという事です。

### 国債は、日銀が保有しているのが「元の姿」

国民（家計や企業）のお金が増えると、そのお金は基本的に銀行に預金されますから、その意味では銀行の「手元のお金」も増加するのが自然です。実際のプロセスとは違いますが、国債発行による支出において、政府の事業を受注した企業が「政府から現金で支払を受ける」事をイメージして頂くと分かり易いかも知れません。仕事をする事で現金を受け取った企業は、それを銀行に預金します。すると銀行の手元では、明らかに「手元のお金」が増加します。この様に、国債が発行された後について言えば、「家計や企業」のお金が増えるのに伴って、銀行の「手元のお金」も増えるのが自然と言えるでしょう。そして、実はこの状況は、「発行された国債を日銀が持っている時の状況」と同じなのです。この様な視点から考えれば、国債は日銀が保有しているのが「元の姿」に見えて来ないでしょうか？

## 日銀保有が「元の姿」と考えれば、状況はすっきりと見えて来る

さて、政府が国債を発行すれば、それを銀行が買っても日銀が買っても、同じだけ国民の預金が増えるのでした。またこれに加えて、政府が発行した国債を日銀が買うのが「元の姿」と考えれば、国債を巡る状況はすっきりと見えて来ます。政府が国債を発行した時、政府はこれが「買い支えられるかどうか」を心配する必要はありません。日銀は淡々とこれを買ひ、これによって国民への「お金の供給」は完了します。政府は、各種の対策にも関わらず需要が不足していれば、金額的な制限を受ける事なく、必要なだけ国債を発行（お金を発行）し、需要不足を補う事が出来ます。需要不足による「失われた30年」など、起きる余地はありません。

その上で、日銀が持つ国債を銀行が買うかどうかは、時々の日銀の金融政策や、各銀行の経営判断によって決まる事になります。日銀が多く保有し続ければ今日の様な「金融緩和」の状態となり、銀行が多く買えば「金融引き締め」の状態となります。主流の経済学で言われる通り、それらに金融的な効果があるとすれば、それらが機能する範囲で用いれば良いでしょう。しかし、例えば需要が不足している状況ならば、「国民のお金」を直接増やす国債発行は、それ（需要不足）を埋める最も確実な対処方法です。それを無理に選択肢から除外しようとするなら、何かあれば、再び今回のような「失われた30年」を繰り返す事にもなり兼ねません。

## 第7節 「政府と日銀」は自分の意思だけで国債を発行できる

### 日銀は、本質的には政府機関の様なもの

日銀は、国債があれば「預金を発行するだけ」でそれを買えるのでした。当然、政府が国債を発行すると「国民のお金が増える」のですから、国民の購買力が上がるという影響が出ます。この事を考えずに、政府が国債を発行出来るかどうか（政府以外の主体がこれを買う事が出来るかどうか）だけについて言えば、日銀がある限り、国債発行に量的な制約（どれだけ発行出来るかの制約）はありません。（銀行も国債を買い続ける事が出来ますが。）政府が国債を発行すれば、日銀はそれを制限なく買い取る事が出来ます。既に書いた様に、日銀は（政府が価値を保証する）国債を資産として入手しますから、自らの負債となる預金を発行しても何も問題がありません。更に、日銀の利益は基本的に国庫に納付されます。加えて言えば、日銀は法人の一種という事です。法律に基づき株式の55%を政府が保有しています。こうして見ると、日銀に「金融政策の独立性」が与えられたとしても、本質的には、日銀は政府機関の様な存在であると言えるでしょう。

### 「政府と日銀」は自分の意思だけで国債を発行できる

ここでは、仮に政府と日銀を「日銀を含む政府機関」と呼んでおきます。すると「日銀を含む政府機関」は、どうやって「お金を発行」するのかと言うと、それは機関の内部で「国債を発行して、それとの交換で日銀における預金を発行する」だけです。これで準備完了です。ここまで、機関の意思があれば必ず実行できます。後は、それを予算に組み込んで支出するだけです。政府は銀行に支払いを行い、銀行が企業への支払いを行います。これで「国民へのお金の供給」は完了です。後は、日銀が持つ国債を銀行などが買うかどうかは、時々

の日銀の金融政策や、個々の経済主体の経営判断によって決まるだけです。この段階では、既に国債は「発行済み」であり、その後どのようにそれが売買されるかは「国債発行そのもの」とは関係ありません。以上をふまえると、政府が発行する国債は「何とか買ってもらっている」とか「ぎりぎり買い支えられている」といったニュアンスで語られるものでは無い事が分かります。国債発行（国民へのお金の供給）は、実行可能かどうか危うい不安定な行為ではなく、政府（または政府と日銀）の意思だけで必ず行えるものなのです。

## 第8節 本当の意味での「お金の供給」は国債発行

### 日銀による国債購入は、銀行の「手元のお金」を元に戻しただけ

さて、日銀は銀行に「お金を供給する」と言われますが、これは国債との引き換えで行われるものです。銀行の手元に国債が無ければ、日銀はこの政策を行う事が出来ません。では、なぜ銀行が国債を持っていたのかと言えば、以前、その銀行自身がお金を出して政府からそれを買ったからです。すると日銀による銀行からの国債購入は、かつて国債を買う事で減った銀行の「手元のお金」を元に戻しただけ、という事になります。ここで、その瞬間の銀行の「手元のお金」だけに注目すれば、確かに銀行の「手元のお金」は増加しています。しかし、これは本当の意味で「お金の供給」と言えるのでしょうか？また当然ながら、この時に「家計や企業」の預金は変化していません。金融緩和は、あくまで間接的に銀行に働きかけて、信用創造（銀行貸出）を促そうとするものです。今回の金融緩和で経験した様に、必ず信用創造が進む訳でもありません。一方で、政府が国債を発行して銀行が買った時には、必ず「家計や企業」の預金の増加が起きていました。

### 本当の意味での「お金の供給」は国債発行

ここ（日銀による銀行からの国債買取）までに、国債は発行されてから2回売買されました。1回目は国債発行時で、2回目は日銀が銀行から国債を買った時（金融緩和の時）です。この2回を比べると、1回目の国債発行では国民のお金の増加が起きていました。つまり、国民に「お金が供給」されていました。一方で2回目の国債の売買は、日銀と銀行の間だけのやり取りに過ぎませんでした。さて、1回目も2回目も、どちらも同じ国債についての売買ですが、どちらが本当の意味で「お金の供給」と呼ぶのにふさわしい行為でしょうか？前者、つまり国債発行こそ、「お金の供給」と呼ぶべきでは無いでしょうか？

## 第9節 国債発行は国民を「お金持ちにする」政策

### 国債発行によって、国民の「財政状態」はどう変化するのか？

政府が国債を発行した時に、肝心の国民の「財政状態」はどう変化するのでしょうか？ここまで見て来た様に、政府が国債を発行すると国民の預金が増えるのでした。しかし一方では、様々な主体が国債を保有しており、これがどういう状況なのかは分かりにくくもあります。そこで、思考実験を元に考えます。

## 思考実験:

政府が国債を 10 兆円分発行し、これを銀行が買い、後に全て「国民」に売ったとします。このプロセスの前後で、国民の「財政状態」はどう変化したでしょう？

## 銀行の「財政状態」は元通り

銀行が国債を 10 兆円分買うと、銀行の手元では「日銀における預金」が 10 兆円減ります。後に銀行が国債を国民に売ると、「国民の預金」が 10 兆円減ります。これで、銀行は国債を買ってから売りました。銀行にとっては、資産である「日銀における預金」が 10 兆円減り、負債である「国民の預金」が 10 兆円減りました。銀行の純資産（資産から負債を引いた額）は、元に戻りました。

ただ、「資産と負債が両方減る」という状況は、馴染みが無く分かりにくいかも知れません。「日銀における預金」は、私達が銀行口座を使うのと同様に、引き出せば現金となり再び預ければ預金となるお金です。よってこの場合、銀行にとって「日銀における預金」が減ったのは、意味としては現金が減ったのと同じです。すると、この時に起きたのは「現金が減り、国民の預金が減った」事と同じになります。これは、単に国民が「銀行口座から預金を引き出した」場合と同じです。銀行にとっては「預金の流出」ですが、損得はありません。結局、銀行の「財政状態」は元通りです。

## 国民の「財政状態」は「国債が 10 兆円分増加」

一方、国民の「財政状態」はどう変化したでしょう？まず、政府による財政支出で、国民の銀行預金は 10 兆円増えました。後に銀行からの国債購入で、国民の銀行預金は 10 兆円減り、手元の国債が 10 兆円分増えました。変化は以上です。銀行預金は「10 兆円増えて 10 兆円減った」ので、元通りです。あとは、手元には国債だけが残されています。結局、国民の「財政状態」の変化は、「国債が 10 兆円分増えた」事だけでした。

## 国債発行は国民を「お金持ちにする」政策

さて、国民の手元には「10 兆円分の国債」だけが残されました。この過程で、国民の負債は変化していません。よって「国債が 10 兆円分増えた」という事は、国民の純資産（資産から負債を引いた額）が 10 兆円増えた事になります。（国債発行で、国民の負債は増えないのです！）国債は、銀行に売ればそれと同額の銀行預金が発行されます。結局、政府が国債を発行すると、その分だけ国民のお金が増えるのでした。国債発行は、それと同額分、国民を「お金持ちにする」政策でした。

## 第 10 節 国債は政府が発行する「お金の様なもの」

「国債を発行して支払う」とは、「国債で支払う」という事

さて、政府の国債発行による（民間の財政状態の）変化は、「国民が保有する国債が10兆円分増えた」と言う点だけでした。ここで、政府が「国債発行をして財政支出をする」とは、何をしたのかと言えば、「政府の仕事の代金を支払った」のです。という事は、単純化して言えば、政府は「仕事の代金の支払い」として「国債を渡した」という事になります。更に簡単に言うと、政府は、本質的には「仕事の代金を国債で払った」事になります。

## 「日銀が発行したお金」に変換、更に「銀行が発行したお金」に変換

これを丁寧に考えて見ましょう。まず政府は国債を発行し、これを銀行に売る事で「日銀への預金（日銀が発行したお金＝銀行が使えるお金）」に変換しました。これが、銀行による国債購入で行われていた事の本質です。（またこれは、日銀が国債を買った場合でも同じ事が起きます。）次に、政府はそれを銀行に支払い、銀行はそれを「銀行預金（銀行が発行したお金＝国民が使えるお金）」に変換し、企業（国民）に支払いました。これが、政府による財政支出で行われていた事の本質です。政府は、国債を「日銀が発行したお金」に変換し、更に「銀行が発行したお金」に変換しました。それによって、政府の仕事への代金の支払いを完了したのです。

## 国債は政府が発行する「お金の様なもの」

それでは、なぜこの様な「変換」が可能なのでしょう？それは、国債が他のお金（日銀や銀行が発行したお金）と同等（以上？）の価値を持つ金融資産だからです。この視点から考えれば、政府が「国債を発行する」とは、政府が「他のお金と交換可能な金融資産を発行する」という事になります。それでは、国債とは一体何なのでしょう？それは、政府が発行する「お金」そのもの（政府通貨）、または「お金の様なもの」と言えるのではないのでしょうか？更に言えば、なぜ政府はそんな事が出来るのか（許されるのか）と言えば、政府には「通貨発行権があるから」です。政府がお金（の様なもの？）を発行し、それを他のお金と交換し、国民への支払いを行う。これが、国債発行で行われていた事の本質でした。

# ■第5章 停滞した日本経済と国債の役割

## 日本は「信用創造」が停滞し、それを国債発行で補って来た

「停滞」というキーワードを元に、日本の「失われた30年」と国債との関わりを振り返ります。

さて、国債発行は国民の「お金を増やす」行為でした。そして「お金を増やす」行為はもう一つありました。それが銀行貸出です。銀行は「信用創造」と呼ばれる仕組みによって貸出を行い、これによって社会のお金が増えるのでした。この仕組みによって、経済が成長すればそれに伴って貸出も増え、普通は、社会のお金の量は自然と増えて行きます。しかし日本では、この「信用創造」が停滞しました。

今回の景気停滞の発端は、バブル崩壊後、1997年の消費税増税と言われます。景気が後退する中で、銀行貸出が停滞してお金が増えず、国民の購買力（需要）は更に停滞しました。社会の「物やサービス」を生み出す

力（供給力）は十分にあるのに、売れないのです。企業の売上が下がれば労働者の給与も下がり、更なる消費の停滞を招きます。この状況では、企業間の競争から物価が下がります。デフレ不況です。当然、税収も停滞します。すると増税が行われ、またやむを得ないものとして、押し出される様に国債が増発されました。そして国債発行が増える事で、「日本は財政危機」との声が高まりました。

しかし、本稿をここまで読んで頂いた皆さんには、それが「幻想」である事が分かって頂けたと思います。すると、この状況に対して国債発行は、図らずも停滞する「信用創造」を補って世の中にお金を供給し、不十分とは言え、更なる不況から日本経済を救う役割を果たしていた、と言えるのではないのでしょうか？

## 「財政危機」と信じる事で、日本は袋小路にいた

1990年代にバブルが崩壊し、一気に借金の「返済」が進みました。企業は200兆円近いお金を「返済」したそうです。ところで本稿で見た様に、「返済されたお金」は、貸し手（銀行）の手元に「潤沢に溜まる」訳ではありません。借金の返済は信用創造の「逆回し」です。つまり、返済されたお金はそれだけ「消滅」するので、これは経済を更に悪化させます。これに対して「日本は財政危機」という誤解が無ければ、政府は十分な対策を打てた筈です。何しろ、政府は（円建ての借金では）財政破綻しない上に、お金を生み出せるのです。しかしその政府は、ある程度の国債を発行しつつも、基本的に「税収が下がり政府はお金が無い」という立場を取ったのです。

デフレは、日本が約30年間も経験して来た様に、民間だけではそこから抜け出せない状況です。その状況で実体の無い「財政危機」を信じれば、政府は有効な対策を打てなくなります。日本は、この様にして「袋小路」に迷い込んだと言えるでしょう。

「日本は財政危機」という認識から、政府は今も「財政再建」を掲げています。「再建」という事は、政府の財政は「崩れている」という認識だという事です。何が「崩れている」のでしょうか？その為に、政府は今も「プライマリーバランスの黒字化」を目指しています。これは、予算を税収の範囲内に収めようとするものです。つまり国債発行をストップするというものです。日本は景気が良くなり、デフレから脱却したのでしょうか？この状況で強引に国債発行をストップすれば、日本は再び需要が落ち込み、「失われた30年」は本当に取り戻せなくなってしまうでしょう。

## 国債発行の目的は「供給力に対する需要不足」を補う事

さて、ここまで国債について見て来ましたが、ここで分かった事は、政府の施策によって「お金の量は増やせる」という事でした。そしてその方法が国債発行でした。しかし当然、「お金を増やせる」からと言って、やみくもに増やせばいいという訳ではありません。お金が増えれば「家計や企業」の購買力が上がります。需要の増加です。これに対して、社会の供給力の成長・拡大が追い付かなければ物価が上がります。適度に物価が上がる状況は「景気がいい状況」であり、企業の投資が促され経済成長につながります。一方で、過度なインフレは経済にも国民生活にも良くありません。国債発行の目的は需要を適切な水準に持って行く事です。国債残高が増える事で「インフレの懸念」が語られましたが、目の前の現実を見れば、日本はデフレでした。供給

力に対して需要が不足しているのです。また、個人の借金とは違い、残高の数字は問題ではありません。国債発行を含む各種の政策によって、需要不足を解消する事が期待されます。

## 財政危機では無いと分かれば、政府に出来る事は沢山ある

逆に、日本が財政危機などでは無い事が分かれば、政府に出来る事は沢山あります。それは国債発行には限りません。各種の減税も出来ますし、様々な国民負担の軽減が可能です。消費税は、特に無くす必要があるでしょう。こうした政策は、低迷していた需要を回復させるものです。また、日本の大学の高学費は有名ですが、これによる返済前の奨学金の総額は約 10 兆円にもものぼるそうです。これは消費を低下させますし、教育費負担への不安は、少子化にも影響している様に思います。国債発行は「将来世代の負担」でも何でもなく、単なる「お金の発行」です。発行されたそのお金は、いずれは「将来世代」に引き継がれるものです。

## ■第6章 国債に関わる様々な議論について

### Q1 「いつまでも国債に頼る訳にはいかない」は正しいか？

#### →信用創造が進まないからこそ国債発行が求められる

国債残高が増える事について、長らく日本は財政危機と言われて来ました。しかし近年、国債についての議論が進むにつれて「日本は自国通貨である円建ての国債しか発行していないのだから、その政府が財政破綻（債務不履行）を迫られる事は無い」という認識が広がりました。これは、単なる事実です。

しかし、これを受けて「いくら財政破綻しないと言っても、いつまでも国債に頼る訳にはいかない」といった意見が見られました。しかし、こうした意見もまた、国債への誤解から生まれるものです。「頼る」とは、「本来の筋ではない（あるべきではない）方法に頼る」といったニュアンスなのでしょう。また、その言葉の裏には「借金である国債は、出来るだけ早期に減らすべき」という考えがあると思われれます。しかし国債は、政府にとって「自らの意思と権限で発行できる」ものです。「借りる」という形をとりつつも、本質的には単なる「お金の発行」です。日本が需要不足である以上、国債発行は、政府にとって自然な選択肢の一つです。

加えて言うと、国債を発行すると税収も増えて行きます。国債を発行すると「家計や企業」のお金が増えるのでした。お金が増えれば「家計や企業」はお金を使い易くなります。これはつまり経済が回り出すという事です。この状況になれば銀行の「信用創造」も進むでしょうし、税制や税率が同じなら税収も増加します。税収が増えるような状況になれば、いずれ国債発行の必要性も下がるでしょう。

### Q2 国債が増えると、将来世代の「利払い負担」が増える？

#### →利払いも「お金の供給」の一部に過ぎない

国債残高が増えると、私達や将来世代の金利を払う負担が重くなる、と言う意見があります。しかし、例えば、今はどうやって利払いをしているのかというと、新たな国債を発行して「利払い費」に充てています。「更

なる借金を重ねている」、「自転車操業をしていて危険」と思われるのでしょうか？しかし、この時の「新たな国債発行」もまた、「お金の発行」でした。また「自転車操業」の様で危ういかと言うと、国債を発行しても、貸し手である銀行の「手元のお金」は減らないのでした。更に言うと、2024年現在、約500兆円分の国債を日銀が持っています。ざっくりと言えば、利払いの半分が国庫に入る（予算として支出される）事になります。

### Q3 国債を計画的に返済すべき？

#### →国債を返済すると国民のお金が減る

国債は「将来の税金で返済する事」が当然と思われて来ました。確かに国債には期限があり、期限が来れば政府は返済の義務を負います。しかし現在は、「借り換え」と言って、新しい国債を発行する事による「返済」が行われています。「借り換え」では国債残高は変わりません。しかしこれも、「自転車操業」などと批判されてきました。いつ「借り換え」が出来なくなるか分からない、という訳です。しかし、銀行は国債を買い続けても、手元資金に困る事は無いのでした。更に恐ろしい事に、本当に税金で国債を返済すると、その分だけ、私達が使うお金が消滅してしまうのです。

国債を税金で返済するとは、その分の税金を集めて、それを「国債償還費」に充てる事です。その国債は社会から消滅しますが、その分のお金もまた消滅します。これは、長期間、需要不足に苦しむ日本にとってはとんでもない事です。「国債残高を減らして行かなければならない」という意見は、これをふまえたものなのでしょうか？そして、これが「財政再建」と言われるものです。「国債残高を減らすべき時」というのは、「世の中のお金を減らすべき時」です。それは、敢えて言えば「需要が過剰になり景気が過熱し過ぎている時」でしょう。その時に初めて選択肢の一つとすればいいのです。現在の日本とはかけ離れている状況です。

### Q4 不況の原因は、企業のため込み？or 家計のため込み？

#### →「家計や企業」の貯蓄が増えた理由は国債発行

日本は「失われた30年」などと言われる様に、経済が長期にわたって停滞して来ました。原因として「お金の貯蓄」にまつわり色々な事が言われて来ました。例えば企業は、不況の中でも内部留保（企業の中に残してある利益）を増やし続けて来ました。これについては「企業が利益をため込んで、投資や人件費に回さないから景気が回復しない」などと批判されました。一方で、家計でも金融資産が増え続けて来ました。これについても「家計が貯蓄ばかりして消費をしないから景気が悪い」などと言われました。これらの批判も、気持ちは分かります。

しかし、これらの批判はどちらも誤解によるものです。「家計や企業」が「貯蓄を取り崩して」お金を使えば、そのお金はどこに行くのでしょうか？家計が買い物をすれば、それは企業の売上になります。企業が投資をして工場を作れば、それは建設会社の売上になります。それらの売上の一部は給料として家計に支払われます。結局、その「取り崩されたお金」は、再び「家計や企業」の貯蓄になります。社会全体では、お金を使っても貯蓄は減らないのです。



この様に、「貯蓄をしたせいで消費や投資が伸びない」というのは誤解です。「貯蓄をする事でお金を使わなかった」というのは、個人には当てはまっても、社会全体にはあてはまらないのです。社会全体では、「払ったお金」と「受け取ったお金」が同じになるからです。

では、何故「家計や企業」の貯蓄は増えたのでしょうか？お金は、「物やサービス」の売買という「普通の経済活動」では増減しません。移動するだけです。さて、お金の増え方には主に2つありました。1つ目は銀行の信用創造です。しかしこれは長期に渡って停滞して来ました。2つ目は国債発行です。そうです。「家計や企業」の貯蓄が増えた理由は国債発行だったのです。

不況になると、個々の「家計や企業」はお金を使いにくくなります。再びお金が稼げない可能性があるからです。不況は社会全体がお金を「使わなくなる」あるいは「使えなくなる」状況ですから、「お金を使え」と言われても、個々の主体だけではどうにもなりません。しかし、そこで「お金の増加」があればどうでしょう。国債発行をすれば「家計や企業」のお金が増えます。信用創造が当てにならない中、国債発行は、「お金を供給」してお金を使いやすい状況を作るのに貢献していたのです。

## Q5 「市中消化」なら安心？「財政ファイナンス」は危険？

### →どちらの方法でも、国民のお金は同じだけ増える

政府が発行した国債について、銀行が買った時には「無事市中消化された」などと言われる一方で、日銀が直接買う事については「財政ファイナンス」などと言われ、批判されて来ました。

「市中消化」とは、銀行などの民間の主体が、発行された全ての国債を買い取る事です。しかし、銀行は国債を買っても、(政府支出まで考えれば)「手元のお金」が減らないのでした。その後、銀行から誰も国債を買わなくとも、国債残高が増えようとも、銀行は国債を買い続けられるのです。国債が「市中消化」されるのは当たり前なのです。

一方で日銀については、日銀が買う場合だけが「市場の評価を受けずに、勝手にお金を増やす行為」といったニュアンスで、口を極めて批判されて来ました。「財政規律を失う」などとも言われます。しかし、銀行が買っても日銀が買っても、「家計や企業」のお金は同じだけ増えるのです。2024年現在で言えば、日銀は500兆円の国債を保有していますが、これはその分の「財政ファイナンス」をしたのも同然です。しかし、「大インフレ」など起きていません。国債発行による「家計や企業」のお金の増加は、過去の国債発行時に、既に起きていたのです。お金が増えれば購買力が上がります。これは需要の増加であり、インフレの効果を生みます。しかし日本は、お金が増えたその上で経済活動が行われ、それでも尚「供給力に対する需要不足」の状態にあり、長年のデフレで苦しんで来たのです。

## Q6 物価が上がったから日本はデフレ脱却？

### →輸入物価の上昇によるインフレは「悪いインフレ」

インフレには「良いインフレ」と「悪いインフレ」があります。インフレ（物価の継続的な上昇）は、どち

らも供給力に対して需要が大きくなる事によって起きます。最近起きたのは、疫病や戦争による、エネルギー価格や輸入物価の高騰によるインフレです。これは、外的な要因によって「供給力」が急に落ちる事による、いわゆる「悪いインフレ」です。輸入価格の上昇は、純輸出（輸出から輸入を引いた額）を減少させます。同じ量を輸入するのに余計にお金がかかる、という訳です。一方で景気が良くなり、需要が大きくなれば、やはりインフレになります。これは「良いインフレ」です。「望ましいインフレ」と考えればいいでしょう。これらは同じ物価上昇でも、状況が全く違います。近年の状況は明らかに前者ですから、これをもって「景気が回復した」などとは、とても言えません。

## Q7 日本は「ハイパーインフレ」になる？

→極端なインフレは「供給力が破壊された時」に起きるのでは？

ハイパーインフレとは、物価がひと月に50%を超えて上昇する現象（1年で約130倍）を言うそうです。つまり極端な物価上昇の事であり、物価がコントロール出来なくなった状態です。さて、日本は国債と言う「借金」が増える事で「ハイパーインフレになる」と言う人がいます。これは、本当にそう信じている人は少ないかも知れませんが、国債残高を見て「何となく不安に感じている」という人はいるでしょう。しかし、ハイパーインフレは世界的にも稀な現象であり、戦争や政治の混乱などに伴って起きているものです。こうした極端な物価上昇は、食料や医療など、人々が生きる為に必要なものを生産する力（供給力）が極端に破壊された時に起こるのではないのでしょうか？食糧難により明日の食べ物が無く命の危険がある、という状況になれば、人々はいくら高くとも食料を買い求めるでしょう。

## ■終章 さいごに

### 「借りている」という言葉の魔力

政府は国債を発行してお金を借りています。しかし、この「借りている」という状況は、普段私達がイメージする「借りている」とは、本質的に性格が異なります。「日本は財政危機」という認識からなかなか多くの人々が抜け出せないのは、この「借りている」という言葉の魔力とも言うべき力のせいではないかと思えます。「私」が「友人」からお金を借りる行為は、社会全体から見れば「お金の移動」です。しかし、国債発行で行われるのは「お金の発行」です。「個人の借金」と「政府の借金」は、言葉は同じでも、全く違う結果をもたらす行為なのです。しかし、この「借りている」という言葉の魔力は強大です。その前では、経済の一般的な知識に詳しい方であっても、いえ、もしかしたらそういう方こそ、そこから抜け出すのは難しいのかも知れません。日本がこの「借りている」という言葉の魔力から解放され、出来るだけ早く「失われた30年」から立ち直る事を期待して本稿を終わりにします。ありがとうございました。

以上